



新型コロナウイルス感染症対策に 関する要望書

令和2年5月 日

宮崎県知事	河野俊嗣
宮崎県議会議長	丸山裕次郎
宮崎県市長会長	戸敷正
宮崎県市議会議長会長	中川義行
宮崎県町村会長	黒木定藏
宮崎県町村議会議長会長	内山田善信

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財源の充実・強化について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本県においても感染拡大防止や医療提供体制の整備、雇用維持と事業継続のための支援強化等に取り組んでいるところであるが、本県の医療提供体制や地域経済は甚大な影響を受けており、そのさらなる対策にスピード感を持って取り組む必要がある。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、感染拡大防止や経済活動の回復はすべての自治体において取り組むべきものであることから、財政基盤の脆弱な自治体においてもこれらの取組を十分に実行できるよう、地方財源の充実・強化を行うこと。

《国に求める主な支援内容》

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の総額の大幅な増額及び本県のような財政基盤の脆弱な自治体への十分な配慮
- 予備費の活用や追加の経済雇用対策による支援の拡充
- 地方が求める基金造成を認めるなど、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金のさらなる自由度の高い制度への見直し
- 地方税の徴収猶予措置等に伴う減収に対する財政措置の拡充
- 減収補填債において対象外とされている税目（地方消費税等）の対象化
- 緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債の期限延長等による、後年度における地方財政負担の軽減
- 元利償還金に対する交付税措置を伴う特例的な財源対策債（ソフト事業に充当可能な財源対策債）の創設

2 検査体制・医療提供体制の整備について

今後の感染者の急増に備え、県衛生環境研究所や宮崎市保健所での検査可能件数（現状120件／日）を増加させるとともに、保健所設置市以外の市においても、保険診療での検査を実施すべく取り組んでいる。

また、入院病床等について、感染症指定医療機関の31床以外に、指定医療機関や入院協力医療機関で入院病床を200程度、宿泊施設の受入数を350程度確保するとともに、感染者の状態に応じて、必要な医療・療養を受けられるよう入院調整に取り組んでいる。

今後、県民の命を守るための検査体制や医療提供体制の拡充が図られるよう十分な財政措置を講ずること。

《国に求める主な支援内容》

- 試薬や検査機器など感染拡大防止対策に必要な資機材の調達・供給
- 検査強化のためのソフト・ハード両面の財政的支援の強化
- 簡易検査キット、治療法及びワクチンの早期開発・実用化
- 医療機関に対する感染防止策等に関する財政的支援
- 看護師の配置基準の緩和や検体採取従事者の確保などの人材確保対策
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、地方の負担割合をなくし全額国費とすることや宿泊施設での患者が療養するための経費の別枠措置

3 教育分野における感染拡大防止対策の充実・強化等について

児童生徒や保護者において、学校再開に伴う感染リスクや、学校休業に伴う学習の遅れなどの不安が高まっていることから、よりきめ細やかな対策事業を展開するため、国庫補助の対象拡大など、十分な財政措置を講ずること。

また、各種スポーツ大会や資格・検定試験等が中止される中、スポーツ等で進学や就職を見込んでいた生徒への影響が懸念されることから、進学や就職に通じる支援策を講ずること。

《国に求める主な支援内容》

- 補習等のための指導員等派遣事業の対象拡大
(内示前の配置指導員、スクール・サポート・スタッフの対象追加)
- GIGAスクール構想の加速に係る経費の補助対象拡大
(オンライン教育の環境整備や通信料等の対象追加)
- 家庭での端末使用に向けた対策への支援
(通信料や有害サイトブロックにかかる経費なども含む)
- 感染症重症化リスクが高い特別支援学校の施設整備補助率の引き上げ
- 学校のマスク、消毒液等購入経費の財政措置の拡充
- 進学や就職で不利益を被ることのないよう、大学や企業等への働きかけ

4 経済対策等に関する支援・強化について

外出自粛、消費マインドの低下、サプライチェーンの混乱など、人や物の動きの停滞により、あらゆる業種で売上が減少し、地域経済に甚大な影響が生じている。また、収束の目処がたたないことから、県内事業者をはじめ、県民から不安の声が挙がっており、事業の継続や雇用の維持を図るための支援強化に迅速に取り組んでいく必要がある。さらに、収束後の復旧に向けて、公共交通機関、宿泊施設、飲食店等に対する救済的な措置が不可欠である。

特に本県の基幹産業である農林水産業において、外国人旅行者の減少や外出自粛に伴う外食需要の落ち込みに加えて、輸出の停滞、卒業・入学式などイベントの縮小・中止等により、一部の農林水産物で価格低下や需要減少が見られ、甚大な影響が生じている。今後も牛肉や花き、高級果実、鮮魚等を中心に外食・贈答需要の減少や、外国人労働力の確保難による人材不足等が懸念される。

今後、長期的な支援のため、地方の実情を踏まえながら、柔軟かつ機動的な支援を継続的に講ずること。

《国に求める主な支援内容》

- 特別定額給付金のシステム改修等に係る確実な費用負担
- 長期化する影響を踏まえ、持続化給付金や雇用調整助成金等の拡充・強化及び要件緩和、申請手続の簡素化
- 木材需要の低下により影響を受ける林業への支援措置
- 外食需要の落ち込み等により影響を受ける本県の主要な農畜水産物の生産基盤の維持・拡大及び農林水産業と観光、飲食・サービスなど様々な分野と連携した地方独自の事業についての支援措置
- 移動自粛により多大な影響を受けている地域公共交通機関への緊急的な経営支援措置、路線バスの運行維持に係る補助制度における密度カットや輸送量要件の緩和等の特例措置
- テレワーク等を推進するための支援策の充実
- 経済の停滞に伴う失業者の増加等の懸念を踏まえた、雇用の維持・拡充に係る支援策の充実
- 消費喚起を促すプレミアム付商品券などを行う自治体への財政支援